

No.24

真庭商工会景況調査

平成 26 年 1～3 月期



真庭商工会蒜山支所

真庭商工会

〒719-3214 岡山県真庭市鍋屋 6
Tel0867-42-4325 Fax0867-42-4337

調査要領

調査方法	経営指導員の直接訪問による調査
調査項目	売上高、売上単価、仕入単価、在庫、資金繰り、借入難度、収益状況、業況判断、雇用人員
調査対象期間	平成 26 年 1～3 月期の現状 平成 26 年 4～6 月期の見通し
調査時期	平成 26 年 4 月
調査対象	真庭商工会の会員企業 100 社
有効回答数	100 社

内訳

業種別	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
	25 社	25 社	25 社	25 社
従業員規模別	1 人以下	2～9 人	10 人以上	
	29 社	38 社	33 社	
経営組織別	法人	個人		
	61 社	39 社		

DI	Diffusion Index の略。売上高、仕入単価、業況判断など各調査項目について、前年の同時期と比較した判断の状況を表す。 DI＝(増加・上昇・好転等の回答割合)－(減少・低下・悪化等の回答割合) DI がプラスの時は増加・上昇・好転等を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの時は減少・低下・悪化等を表す回答の割合が多いことを示している。
----	--

目次

概況	1
1. 今期の状況と来期の見通し	3
a) 業況判断	3
b) 売上高（完成工事高、加工高等）	4
c) 売上単価（加工・受注単価等）	5
d) 仕入単価（原材料、商品等）	6
e) 在庫（商品、製品等）	7
f) 資金繰り	8
g) 借入難度（含む手形割引）	9
h) 収益状況（経常利益）	10
i) 雇用人員（人手）	11
2. 今期直面している経営上の問題点	12
3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策	14
4. その他（景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等）	16

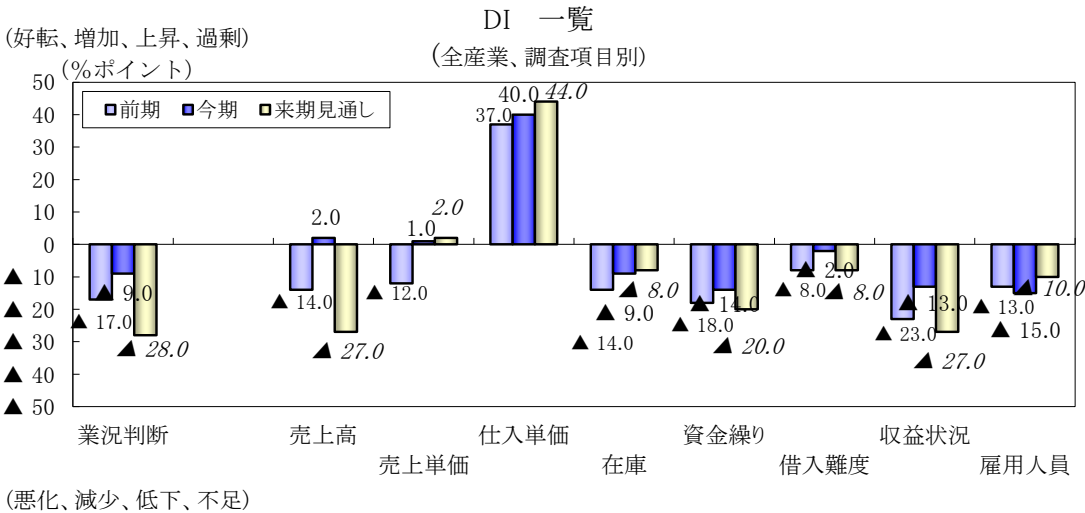
概況

平成 26 年 1～3 月期の業況判断 DI は、前期比 8.0 ポイント上昇の▲9.0 と、4 期連続で改善し、調査開始以降最高水準を更新した。企業の業況感は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と堅調な内需を背景に、持ち直している。売上高 DI は、前期比 16.0 ポイント上昇の 2.0 となり、6 期連続で改善、調査開始以降初めてプラスとなった。駆け込み需要などで売上高は緩やかに持ち直している。収益状況判断 DI は、前期比 10.0 ポイント改善の▲13.0 となり、3 期連続で改善し、調査開始以降最高水準となった。収益状況は緩やかに持ち直している。

経営上の問題点としては、「民間需要の停滞」が最も多く、需要不足が続いている。

先行き平成 26 年 4～6 月期は、駆け込み需要の反動減の影響で、収益状況、売上高ともに悪化する見込みで、業況判断 DI は▲28.0 と大幅に落ち込む見通しである。

全国の景気は、基調としては緩やかに回復しているものの、駆け込み需要の反動から弱い動きがみられている。岡山県も全国同様、反動減の影響で弱い動きとなっている。今後は、6 月頃まで駆け込み需要の反動の影響で落ち込むものの、その後は緩やかに回復していく見通し。真庭地域は、駆け込み需要などで、好調な建設業と製造業に加え、サービス業、一部の卸小売業の業況が改善し、景気は緩やかに持ち直している。需要の不足感が根強いものの、他地域の業況感との差は縮まってきた。今後は、駆け込み需要の反動減の影響で 6 月頃まで落ち込むとみられる。



今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1 位	民間需要の停滞	37.0
2 位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	8.0
3 位	燃料費・物流費など経費の増加	7.0

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1 位	販売・受注・出荷数量の増加	35.0
2 位	経費の削減	22.0
3 位	競合他社との差別化	10.0

業況天気図

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
25/7～9	 ▲ 23.0	 ▲ 20.0	 0.0	 ▲ 44.0	 ▲ 28.0
10～12	 ▲ 17.0	 ▲ 16.0	 16.0	 ▲ 36.0	 ▲ 32.0
26/1～3	 ▲ 9.0	 ▲ 12.0	 4.0	 ▲ 24.0	 ▲ 4.0
4～6	 ▲ 28.0	 ▲ 24.0	 ▲ 32.0	 ▲ 40.0	 ▲ 16.0

判定基準 業況判断 DI の水準

					
20以上	0以上 20未満	▲20以上 0未満	▲40以上 ▲20未満	▲60以上 ▲40未満	▲60未満

(製造業)

平成 26 年 1～3 月期の業況判断 DI は、▲12.0 と前期比 4.0 ポイント上昇し、6 期連続で改善した。仕入単価 DI が 2 期ぶりに上昇、売上高 DI は低下と、経営環境は悪化したものの、売上単価 DI が改善し、収益状況 DI は横ばいとなった。食料品は悪化したものの、建材、自動車関連などで改善し、業況感は総じて持ち直している。

(建設業)

平成 26 年 1～3 月期の業況判断 DI は、4.0 と前期比 12.0 ポイント低下し、4 期ぶりに悪化した。売上高 DI が上昇し、仕入単価 DI が低下、売上単価 DI が 4 期ぶりに上昇したものの、収益状況 DI は 4 期ぶりに悪化した。幅広い業種で業況の改善がみられるものの、一部の土木関連、建築関連で悪化し、回復は一服した。

(卸小売業)

平成 26 年 1～3 月期の業況判断 DI は、▲24.0 と前期比 12.0 ポイント上昇し、3 期連続で改善した。駆け込み需要で売上高 DI がプラスとなったほか、仕入単価 DI が横ばい、売上単価 DI は 20.0 ポイント上昇と、収益環境が大幅に改善し、収益状況 DI は 20.0 ポイント上昇した。一部の食料品小売や家電小売などが好調となり、業況感は緩やかに持ち直した。

(サービス業)

平成 26 年 1～3 月期の業況判断 DI は、▲4.0 と前期比 28.0 ポイント上昇して、4 期ぶりに改善した。売上高 DI は 2 期ぶりに上昇し初めてプラスになるなど大幅に改善した。また、仕入単価 DI は 3 期ぶりに低下、売上単価 DI は 3 期連続で改善するなど、収益状況 DI は 2 期連続で改善した。飲食、宿泊関連を中心に業況感は持ち直した。

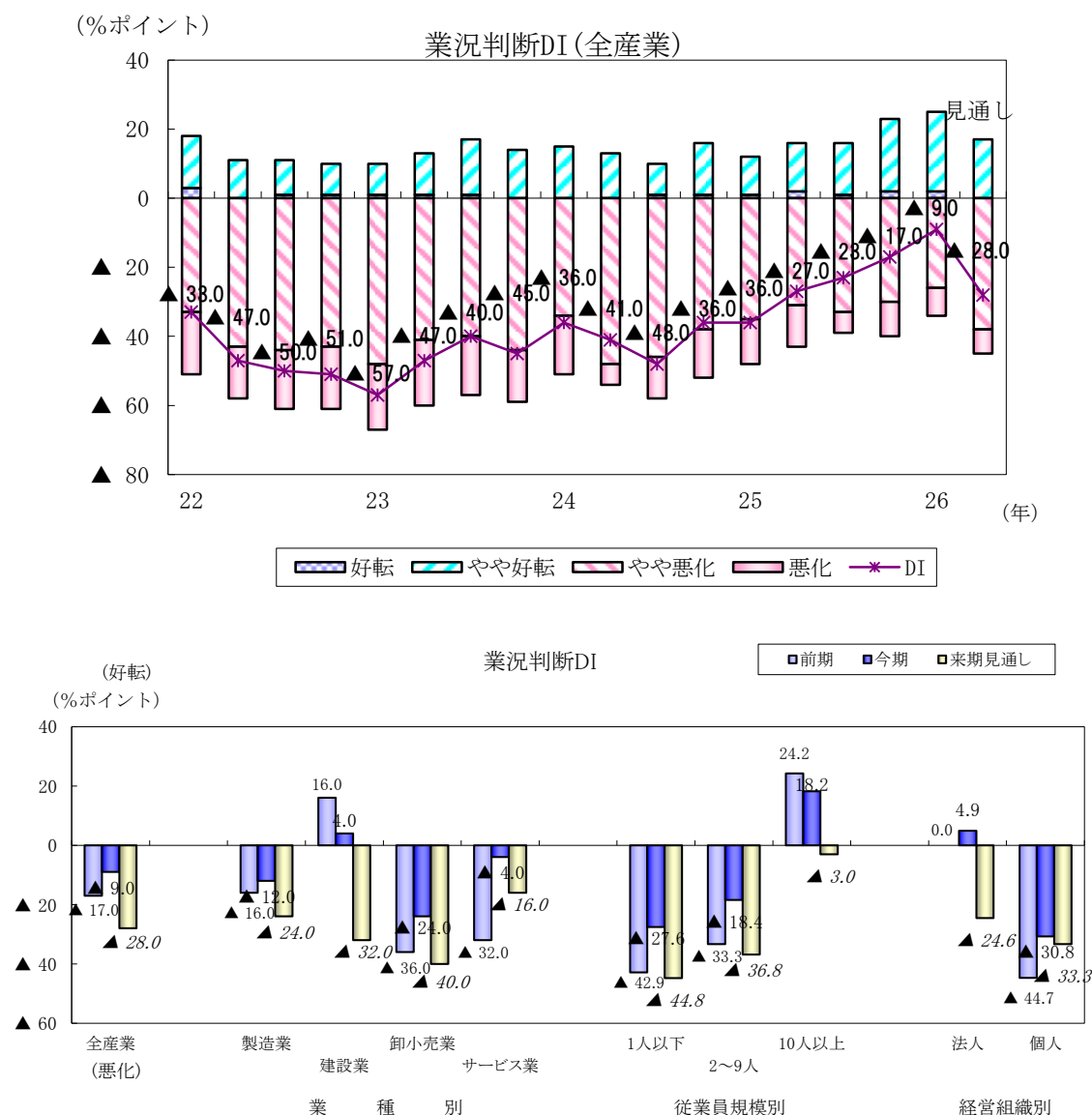
1. 今期の状況と来期の見通し

a) 業況判断

調査開始以降、最高水準を更新

平成26年1～3月期の業況判断DIは、前期比8.0ポイント上昇の▲9.0と、4期連続で改善し、調査開始以降最高水準を更新した。企業の業況感は、駆け込み需要など堅調な内需を背景に、持ち直している。業種別にみると、建設業は4期ぶりに悪化となり回復が一段、製造業は6期連続、サービス業は4期ぶりにそれぞれ改善し、持ち直し基調が続いた。卸小売業は3期連続で改善し、過去最高水準となり、緩やかに持ち直している。駆け込み需要などで卸小売業とサービス業は、過去最高を更新した。建設業のほか、飲食店や宿泊業などが改善した。従業員規模別にみると、1人以下、2～9人は上昇したが、10人以上は低下した。1人以下と2～9人は過去最高となった。経営組織別にみると、法人、個人ともに改善し、法人は始めてプラスとなった。

先行き平成26年4～6月期は19.0ポイント低下の▲28.0となり、業況感は悪化する見通しである。

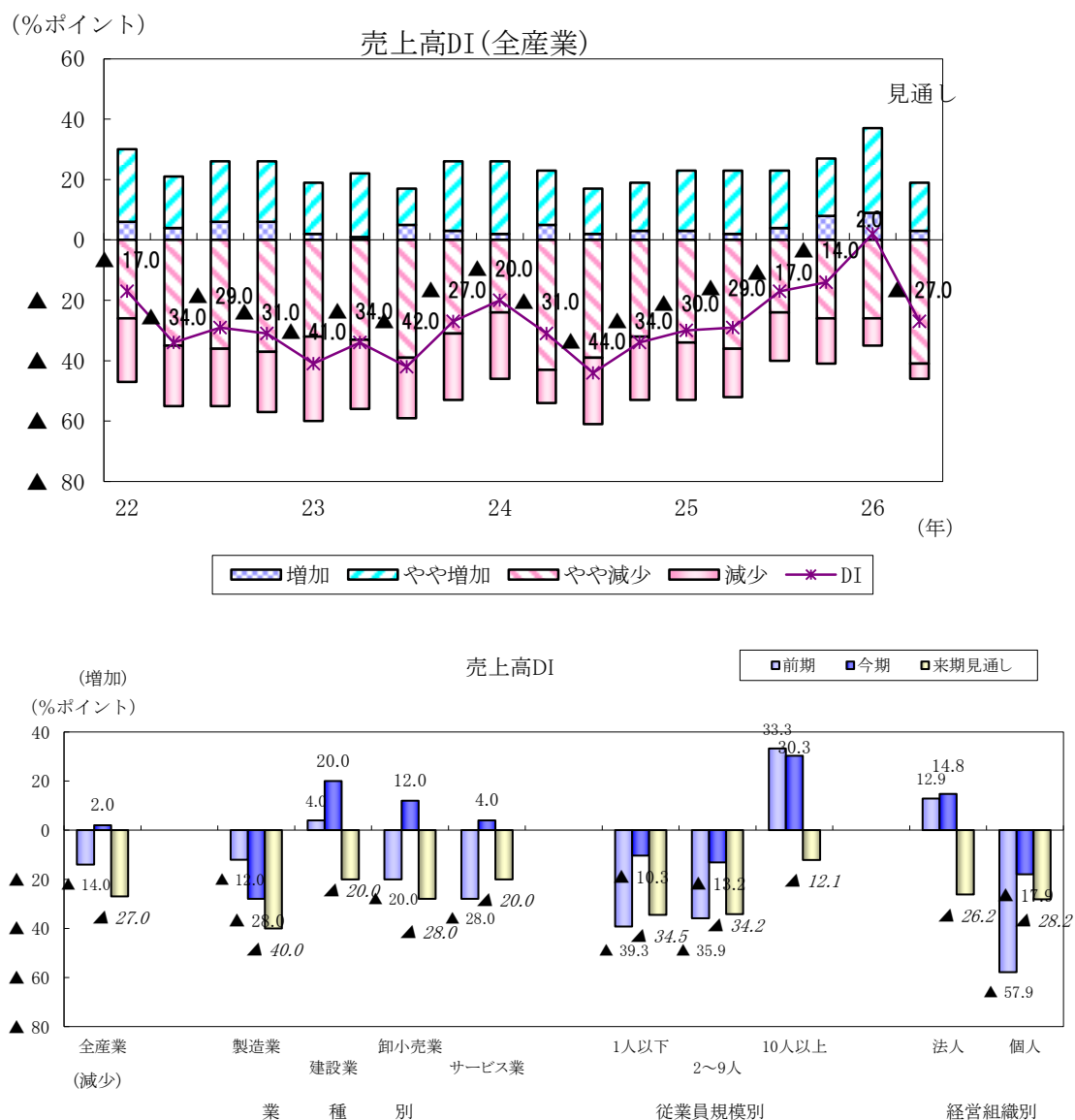


b) 売上高(完成工事高、加工高等)

売上高 DI は、初めてプラスに

平成 26 年 1～3 月期の売上高 DI は、前期比 16.0 ポイント上昇の 2.0 となり、6 期連続で改善、調査開始以降初めてプラスとなり、最高水準を更新した。売上高は緩やかに持ち直している。業種別にみると、製造業は 3 期ぶりに低下し、足踏みしたもの、建設業は 2 期連続、卸小売業、サービス業はそれぞれ 2 期ぶりに上昇し、持ち直した。卸小売業とサービス業は駆け込み需要などで、調査開始以降初めてプラスとなったほか、建設業も過去最高となった。製造業は、建材、自動車関連などで改善したが、食料品を中心に悪化した。建設業は、幅広い業種で、売上は持ち直している。卸小売業は食料品、家電、自動車などが改善した。サービス業は飲食店や理美容店などで改善した。従業員規模別にみると、1 人以下、2～9 人が調査開始以降最高水準となったが、10 人以上は 6 期ぶりに低下した。経営組織別にみると、法人、個人ともに上昇した。

先行き平成 26 年 4～6 月期は、29.0 ポイント低下の▲27.0 と、悪化に転じる見通しである。

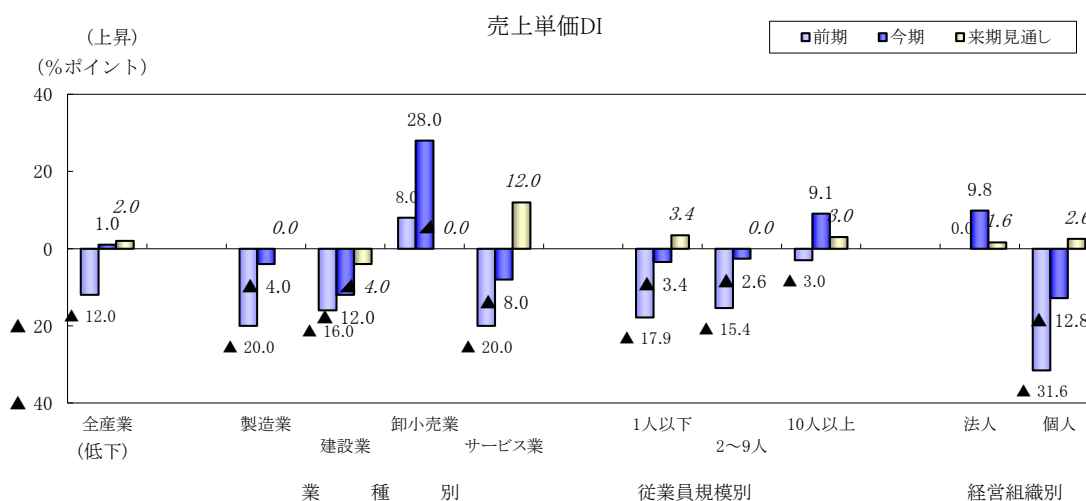
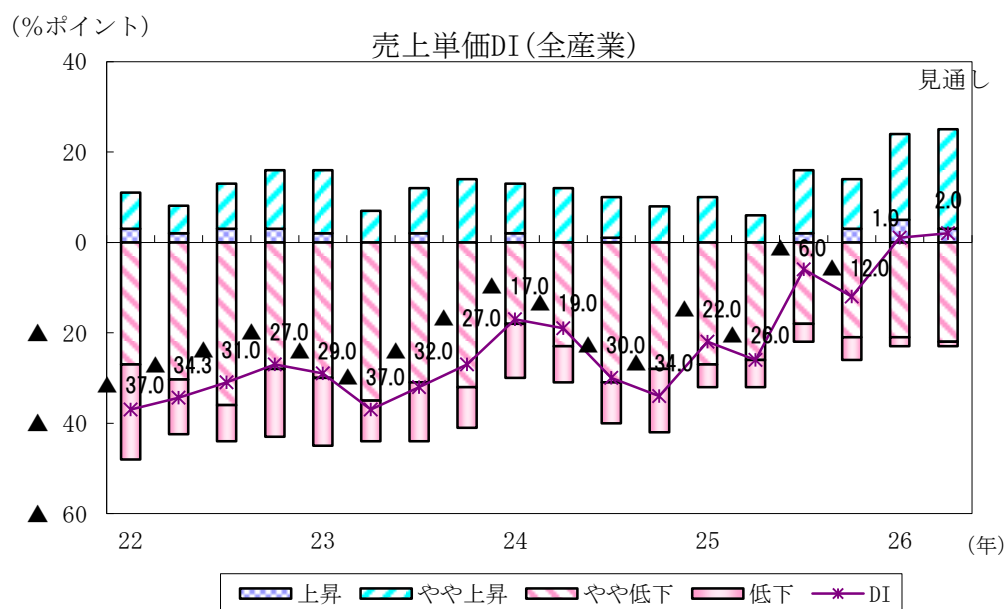


c) 売上単価(加工・受注単価等)

売上単価 DI は、初めてプラスに

平成 26 年 1～3 月期の売上単価 DI は前期比 13.0 ポイント上昇の 1.0 となり、2 期ぶりに改善、調査開始以降、初めてプラスとなった。駆け込み需要などで需給が引き締まり、持ち直しが続いている。業種別にみると、すべての業種で改善した。製造業とサービス業は 2 期連続、建設業は 2 期ぶりに改善し、それぞれ持ち直した。卸小売業は 2 期ぶりに改善、前々期からプラス基調が続いている。製造業とサービス業はそれぞれ初めてマイナス幅が 1 桁台となった。建設業と卸小売業は最高水準とはならなかったものの、それぞれ高水準を維持している。食料品、建材関連、家電関連などで改善した。従業員規模別にみると、すべての規模で過去最高水準に改善した。経営組織別にみると、法人、個人ともに改善、法人は過去最高水準を更新した。

先行き平成 26 年 4～6 月期はプラス幅が 1.0 ポイント拡大の 2.0 となり、売上単価は緩やかに改善する見通しである。

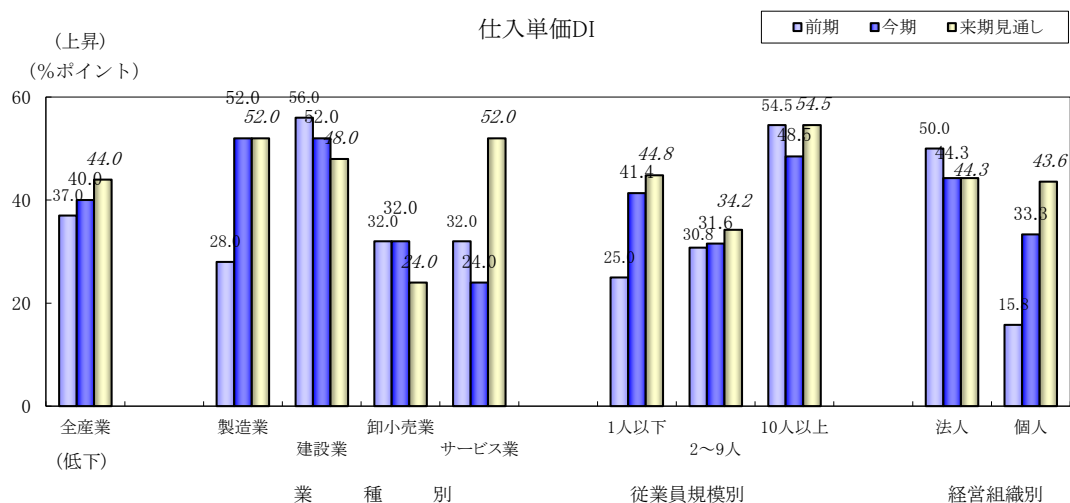
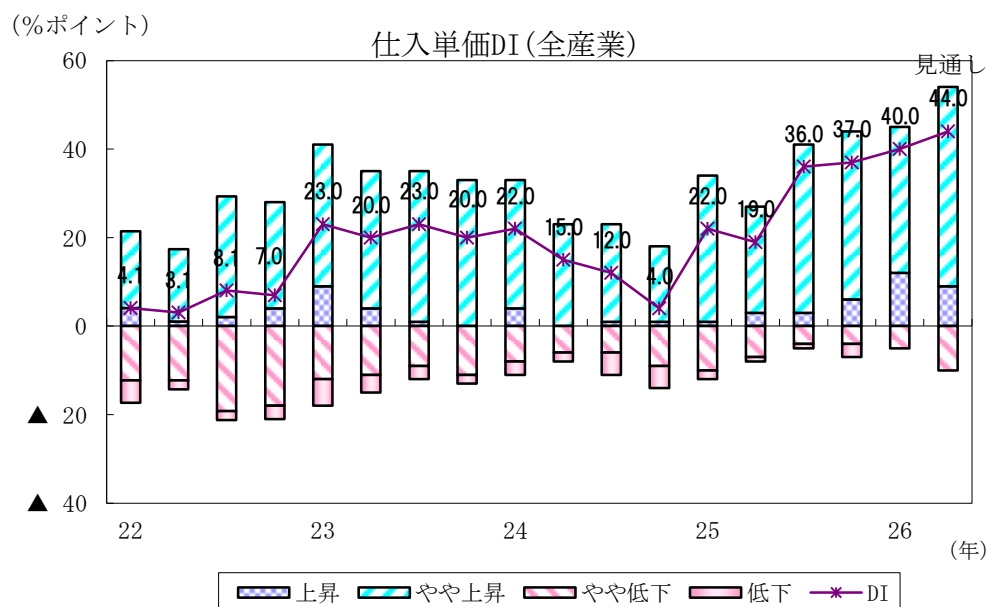


d) 仕入単価(原材料、商品等)

仕入単価DIは、3期連続で上昇

平成26年1～3月期の仕入単価DIは前期比3.0ポイント上昇の40.0となり、3期連続で上昇、高止まりした。仕入単価上昇の動きは依然として広がっている。業種別にみると、製造業は平成20年10～12月期以来約5年ぶりに「上昇」「やや上昇」と回答した企業が過半数を占め、仕入単価上昇の動きが広がっている。建設業、サービス業はそれぞれ3期ぶりに低下し、単価上昇の動きは一服した。卸小売業は横ばいとなり、高止まりしている。食料品関連、建材関連などの企業で仕入価格上昇が広がっている。従業員規模別にみると、10人以上は5期ぶりに低下したものの、1人以下、2～9人は2期ぶりにそれぞれ上昇した。経営組織別にみると、法人は3期ぶりに低下、個人は2期ぶりに上昇した。

先行き平成26年4～6月期は4.0ポイント上昇の44.0となり、仕入単価の上昇の動きは広がる見込みである。

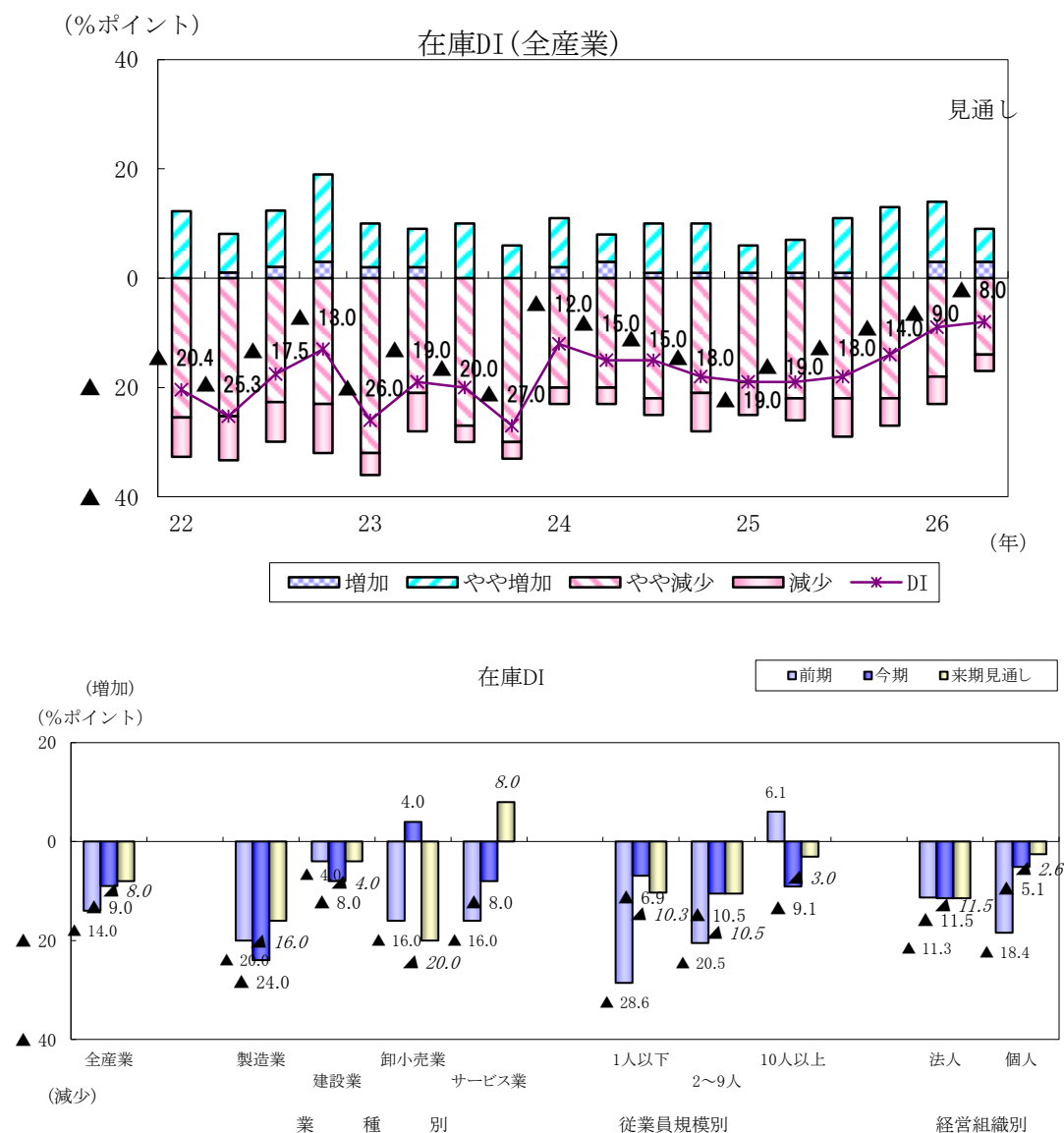


e) 在庫(商品、製品等)

在庫DIは過去最高水準を更新

平成26年1～3月期の在庫DIは、前期比5.0ポイント上昇の▲9.0と、3期連続で上昇し、過去最高水準を更新した。在庫抑制の動きは幾分弱まっている。業種別にみると、製造業は3期ぶりに、建設業は4期ぶりにそれぞれ低下、卸小売業は2期ぶりに、サービス業は2期連続の上昇となった。建設業、卸小売業、サービス業は在庫抑制の動きが緩和傾向となっている。製造業は、マイナス幅が拡大したものの動きは小幅で、引き続き在庫抑制の動きに歯止めがかかっている。従業員規模別にみると、1人以下は2期ぶりに、2～9人は4期連続でそれぞれ上昇したものの、10人以上は2期ぶりに低下した。1人以下、2～9人は過去最高水準となった。経営組織別にみると、個人は上昇、法人は低下した。

先行き平成26年4～6月期は1.0ポイント上昇の▲8.0と4期連続の上昇見込みで、在庫抑制の動きは弱まる見通しである。

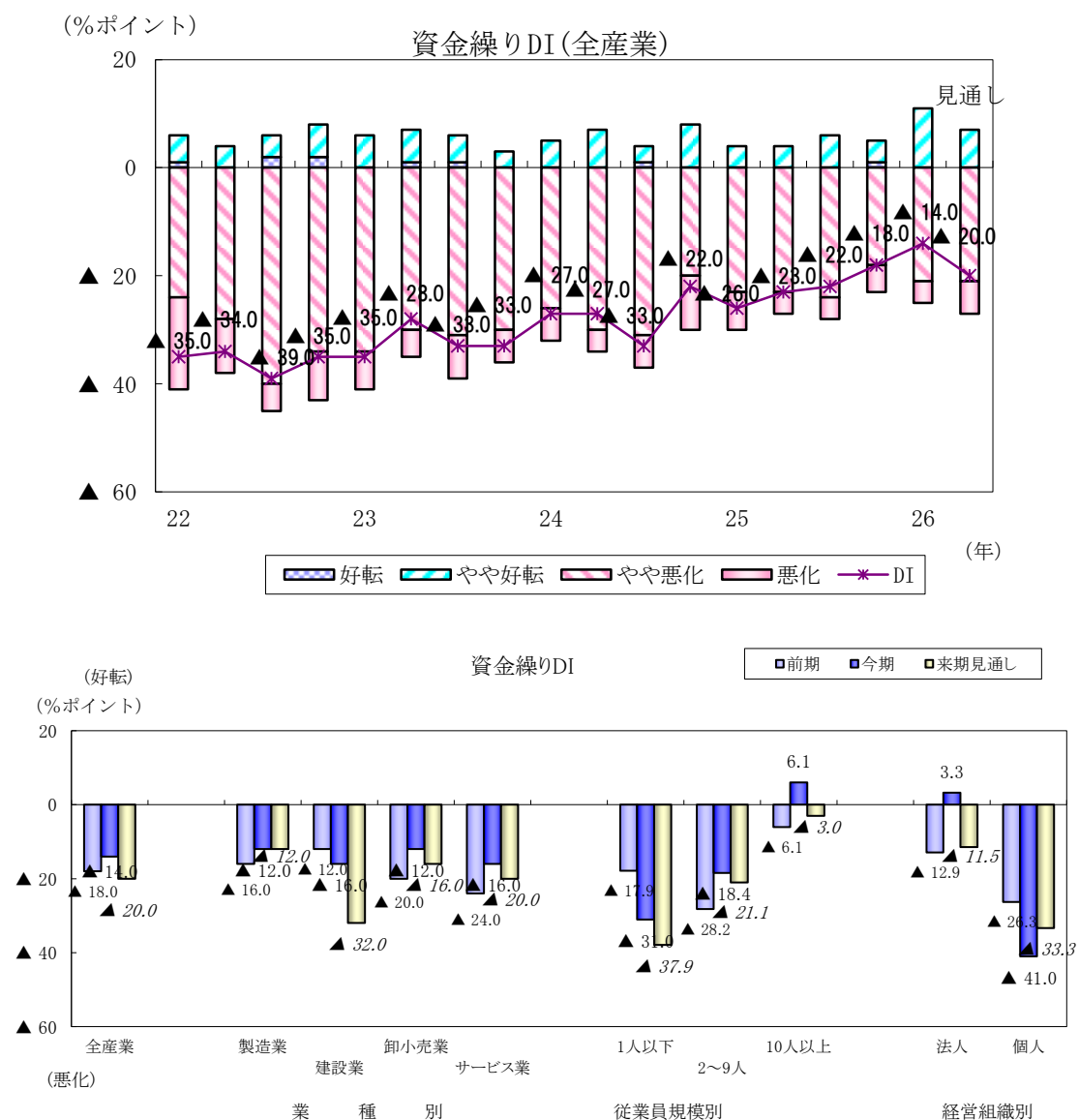


f) 資金繰り

資金繰りDIは、過去最高水準を更新

平成 26 年 1～3 月期の資金繰り DI は前期比 4.0 ポイント改善の▲14.0 となり、4 期連続で改善した。調査開始以降最高水準となり、資金繰りは緩やかに改善している。業種別にみると、製造業は 2 期ぶりに改善したものの、頭打ちとなっている。建設業は 4 期ぶりに悪化し、持ち直しは一服した。卸小売業は 2 期ぶりに改善、過去最高水準を更新し、持ち直している。サービス業は 2 期連続で改善し、過去最高水準となり、振れを伴いつつも緩やかに持ち直している。従業員規模別にみると、1 人以下は 2 期ぶりに悪化したものの、2～9 人は 2 期ぶりに、10 人以上は 2 期連続でそれぞれ改善した。2～9 人は調査開始以降最高水準となった。経営組織別にみると、法人は 2 期ぶりに改善し、調査開始以降初めてプラスとなった。個人は 2 期ぶりに悪化した。

先行き平成 26 年 4～6 月期は 6.0 ポイント低下の▲20.0 となり、資金繰りは悪化する見込みである。

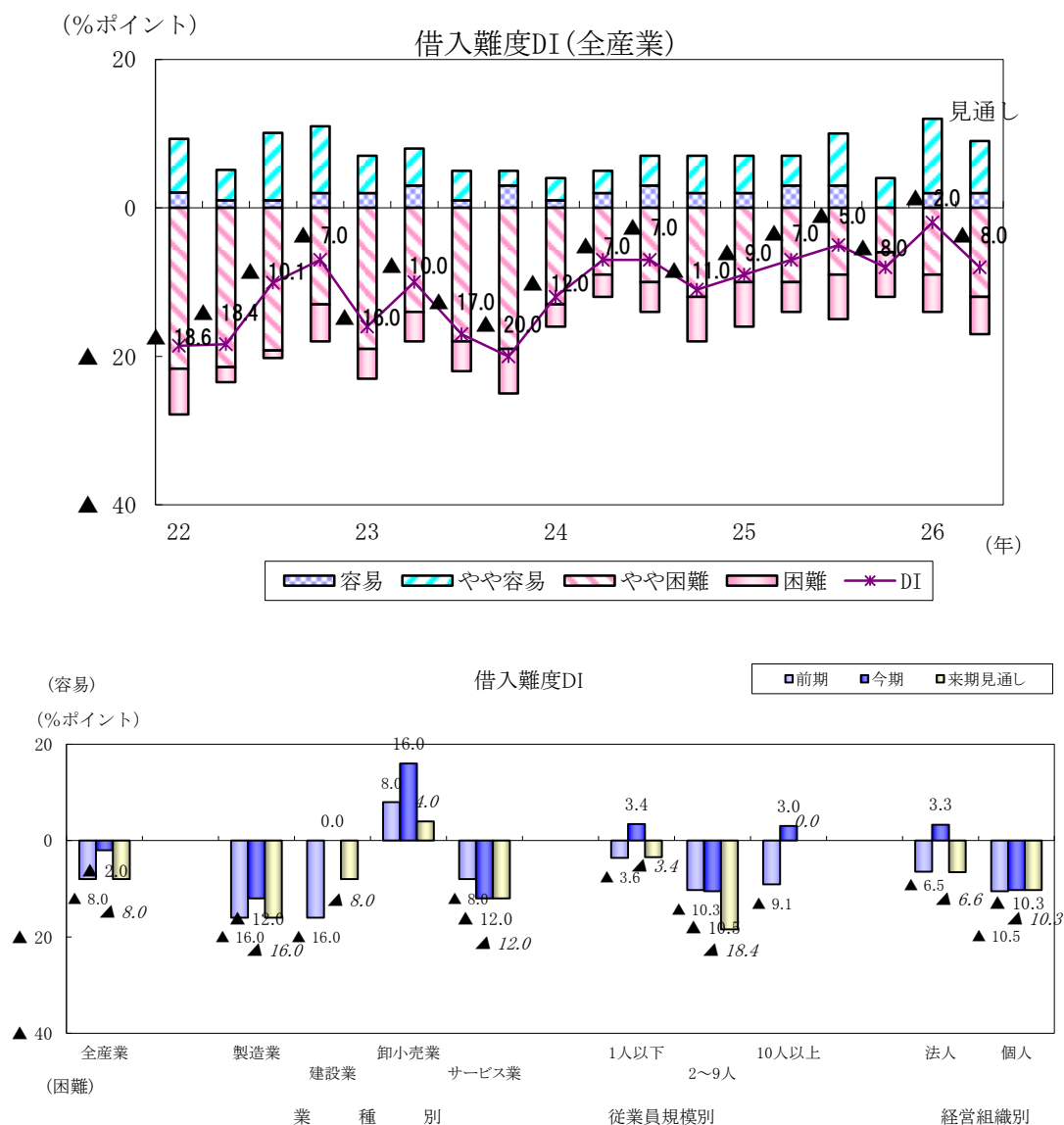


g) 借入難度(含む手形割引)

借入難度 DI は、過去最高水準を更新

平成 26 年 1～3 月期の借入難度 DI は前期比 6.0 ポイント上昇の▲2.0 となり、2 期ぶりに改善、過去最高水準を更新した。借入難度は緩やかな改善が続いている。業種別にみると、サービス業は 2 期連続で悪化し、改善の動きが弱まったほか、製造業は 2 期連続で改善したものの、低水準での横ばい圏内の動きとなっている。建設業は 2 期ぶりに、卸小売業は 3 期ぶりにそれぞれ改善し、緩やかに持ち直した。従業員規模別にみると、2～9 人は 2 期連続で悪化したものの、1 人以下、10 人以上はそれぞれ 2 期連続で改善した 1 人以下は初めてプラスとなった。経営組織別にみると、法人は 2 期ぶりに、個人は 3 期ぶりにそれぞれ改善した。

先行き平成 26 年 4～6 月期は 6.0 ポイント悪化の▲8.0 と借入難度が高まることを見込んでいる。

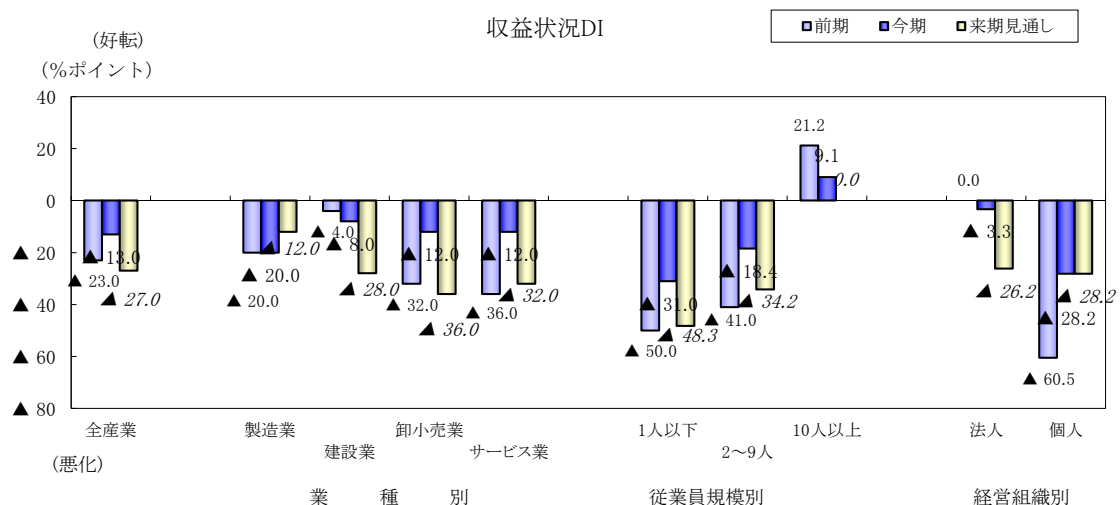
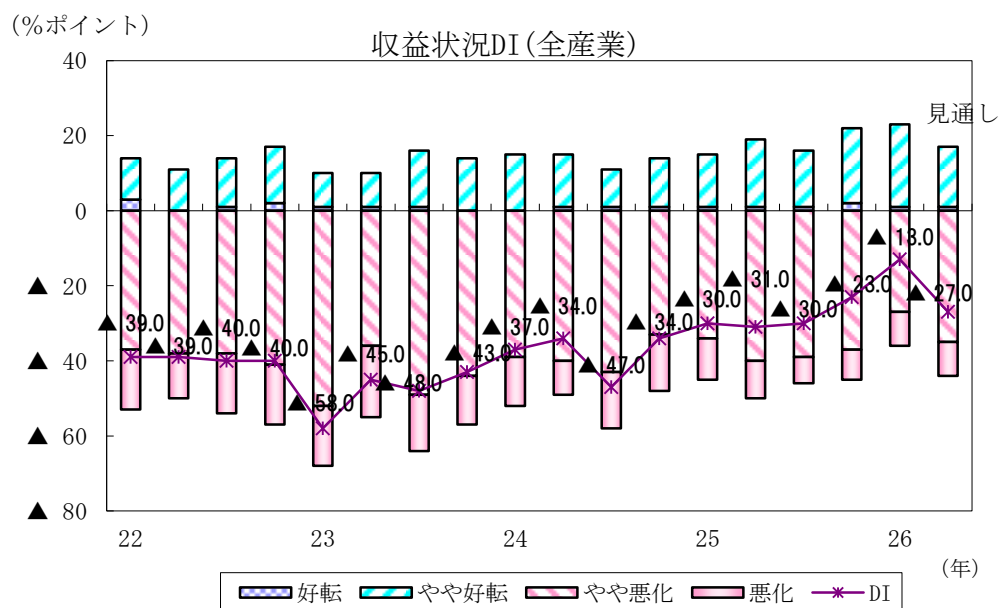


h) 収益状況(経常利益)

収益状況 DI は、過去最高水準を更新

平成 26 年 1～3 月期の収益状況 DI は、前期比 10.0 ポイント改善の▲13.0 となり、3 期連続で改善した。調査開始以降最高水準となった。収益状況は緩やかに持ち直している。業種別にみると、製造業は横ばいとなったが、持ち直しが続いた。建設業は 4 期ぶりに悪化し、持ち直しが一服した。卸小売業は 2 期ぶりに改善し、緩やかな持ち直しが続いた。サービス業は 2 期連続で改善し、大きく変動した。従業員規模別にみると、10 人以上は 2 期ぶりに悪化したものの、1 人以下は 2 期連続、2～9 人は 3 期ぶりにそれぞれ改善した。2～9 人は過去最高水準を更新した。経営組織別にみると、法人は 3 期ぶりに悪化、個人は 2 期連続で改善した。個人は過去最高水準を更新した。

先行き平成 26 年 4～6 月期は 14 ポイント低下の▲27.0 と大幅な悪化を見込んでいる。

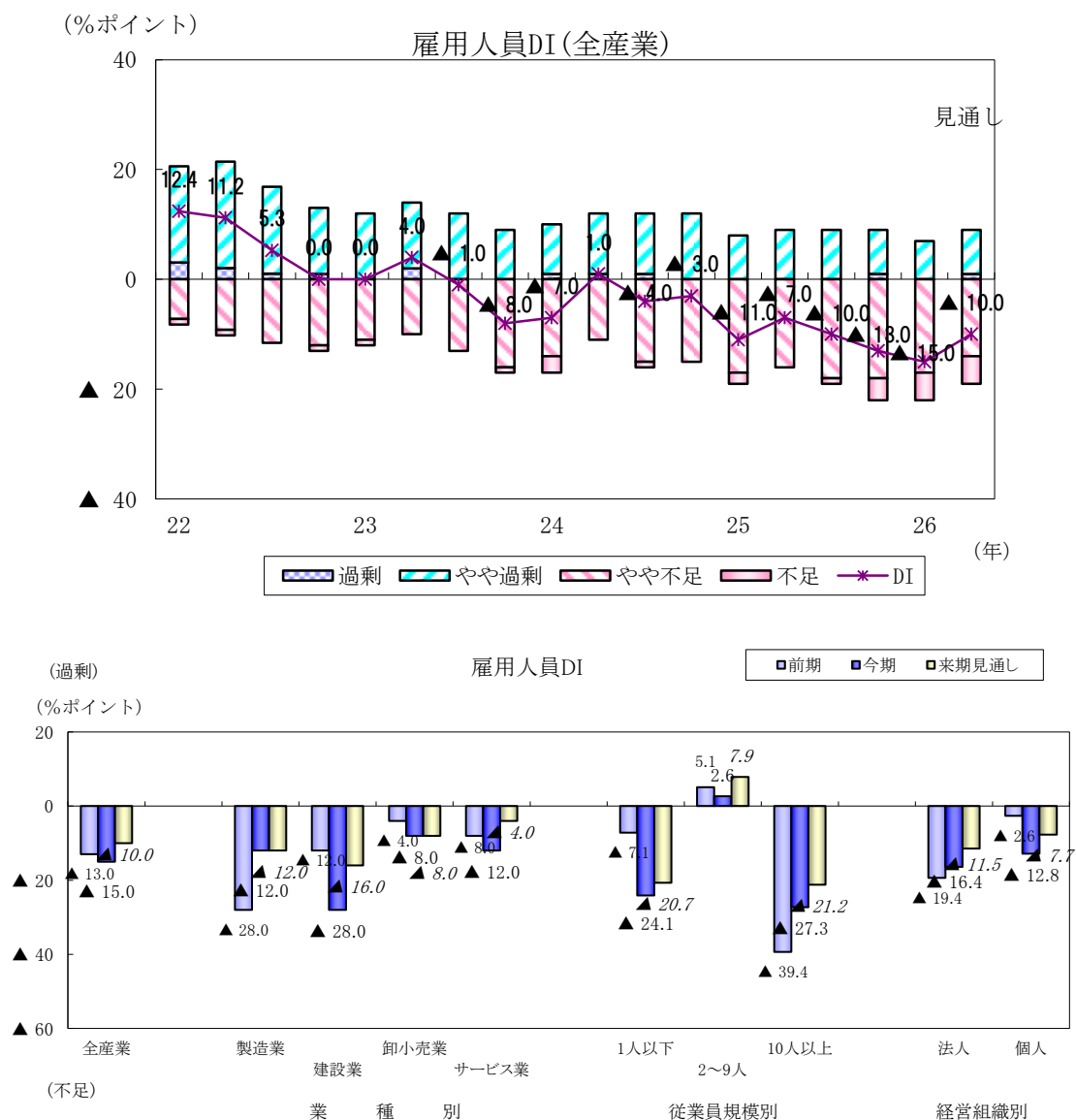


i) 雇用人員(人手)

雇用人員 DI は、不足超幅が調査開始以降最大を更新

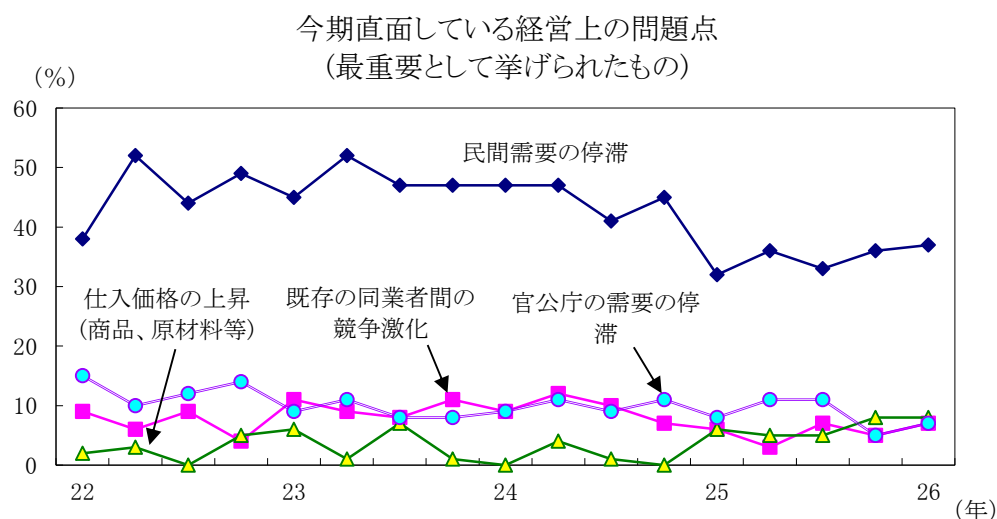
平成 26 年 1～3 月期の雇用人員 DI は、前期比 2.0 ポイント低下の▲15.0 となり、3 期連続で不足超幅が拡大、調査開始以降最大となった。人員の不足感は強まっている。業種別にみると、製造業は 5 期ぶりに不足超幅が縮小し、人員の不足感は弱まった。一方、建設業は 2 期ぶりに、卸小売業は 4 期ぶりに、サービス業は 3 期ぶりにそれぞれ不足超幅が拡大した。建設業は一旦解消しかけた不足感が再び強まっている。卸小売業とサービス業は、不足が恒常化しつつある。従業員規模別にみると、1 人以下は不足超幅が大幅に拡大、2～9 人は 2 期連続で過剰超幅が縮小した。10 人以上は 3 期ぶりに不足超幅が縮小した。経営組織別にみると、法人は不足超幅が 3 期ぶりに縮小した。個人は 2 期連続で不足超幅が拡大した。

先行き平成 26 年 4～6 月期は 5.0 ポイント不足超幅縮小の▲10.0 となり、人員の不足感は緩和する見通しである。



2. 今期直面している経営上の問題点

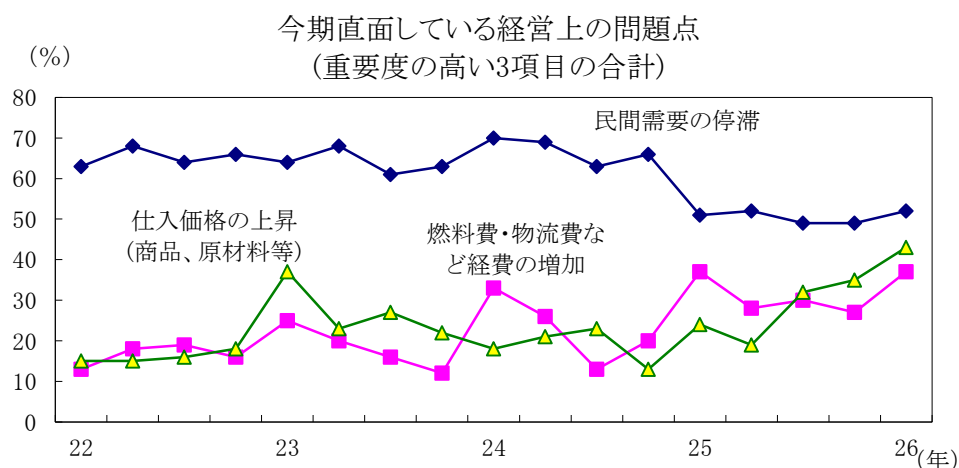
今期直面している経営上の問題点のうち、最重要として挙げられた項目は、「民間需要の停滞」(37.0%)が最多となった。2位には「仕入価格の上昇(商品、原材料等)」(8.0%)、3位には「既存の同業者間の競争激化」(7.0%)と「燃料費・物流費など経費の増加」(同)が続いた。業種別にみると、すべての業種で「民間需要の停滞」が最多となった。



今期直面している経営上の問題点
最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1 位	民間需要の停滞	37.0
	2 位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	8.0
業種別			
製造業	1 位	民間需要の停滞	32.0
	2 位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	16.0
建設業	1 位	民間需要の停滞	32.0
	2 位	官公庁の需要の停滞	20.0
卸小売業	1 位	民間需要の停滞	52.0
	2 位	大企業・大型店等の進出による競争の激化	12.0
サービス業	1 位	民間需要の停滞	32.0
	2 位	燃料費・物流費など経費の増加	24.0
従業員規模別			
1 人以下	1 位	民間需要の停滞	48.3
	2 位	消費者(製品)ニーズへの対応	13.8
2 人～9 人	1 位	民間需要の停滞	47.4
	2 位	大企業・大型店等の進出による競争の激化	7.9
	〃	燃料費・物流費など経費の増加	7.9
10 人以上	1 位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	18.2
	2 位	民間需要の停滞	15.2
経営組織別			
法人	1 位	民間需要の停滞	31.1
	2 位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	13.1
個人	1 位	民間需要の停滞	46.2
	2 位	消費者(製品)ニーズへの対応	10.3
	〃	燃料費・物流費など経費の増加	10.3

今期直面している経営上の問題点のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものをみると、最多は「民間需要の停滞」(52.0%)であり、「仕入価格の上昇(商品、原材料等)」(43.0%)、「燃料費・物流費など経費の増加」(37.0%)が続いた。業種別にみると、製造業では、「仕入価格の上昇(商品、原材料等)」が、建設業では、「既存の同業者間の競争激化」が最多となった。卸小売業、サービス業は「民間需要の停滞」が最も多く1位となった。

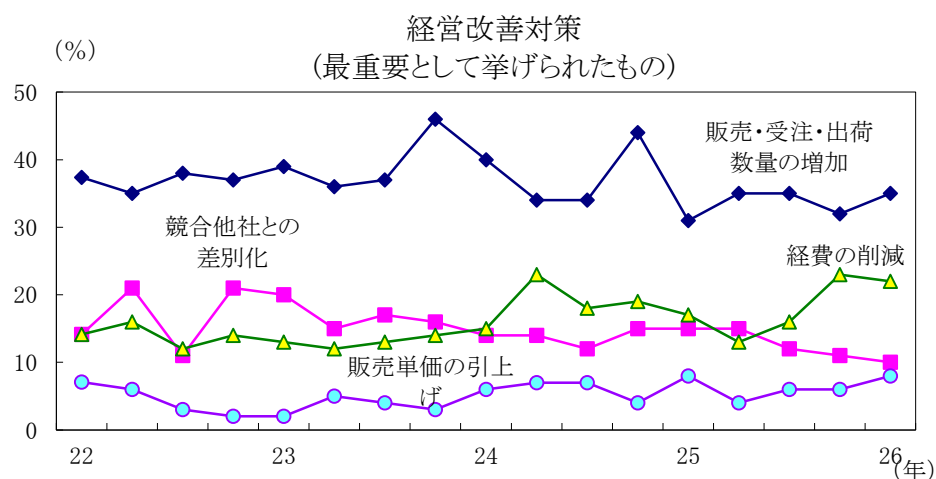


今期直面している経営上の問題点
重要度の高い3項目の合計

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1 位	民間需要の停滞	52.0
	2 位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	43.0
業種別			
製造業	1 位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	52.0
	2 位	民間需要の停滞	52.0
建設業	1 位	既存の同業者間の競争激化	44.0
	2 位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	40.0
卸小売業	1 位	民間需要の停滞	60.0
	2 位	燃料費・物流費など経費の増加	44.0
サービス業	1 位	民間需要の停滞	60.0
	2 位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	52.0
従業員規模別			
1 人以下	1 位	民間需要の停滞	65.5
	2 位	燃料費・物流費など経費の増加	37.9
2人～9人	1 位	民間需要の停滞	68.4
	2 位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	47.4
10人以上	1 位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	45.5
	2 位	燃料費・物流費など経費の増加	42.4
経営組織別			
法人	1 位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	47.5
	2 位	民間需要の停滞	42.6
個人	1 位	民間需要の停滞	66.7
	2 位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	35.9

3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

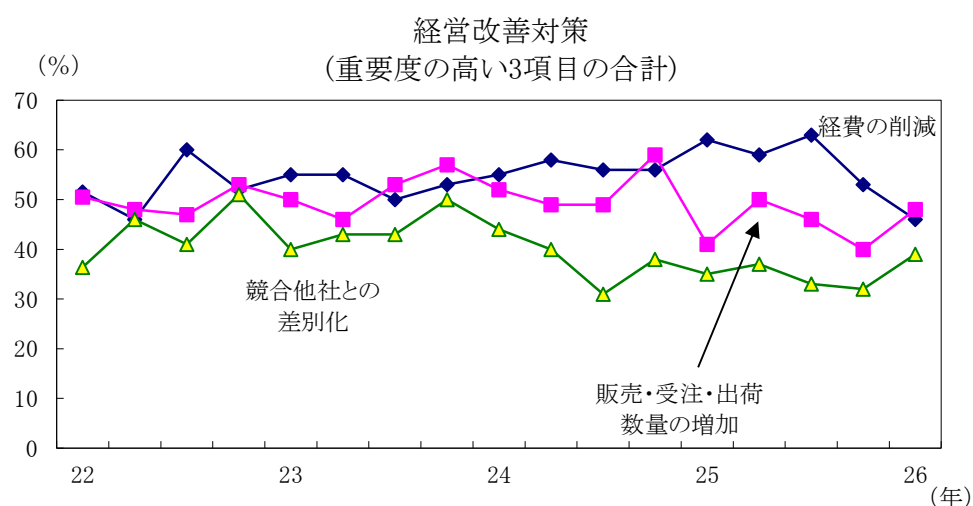
現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、最重要として挙げられた項目は、「販売・受注・出荷数量の増加」(35.0%)が最多となった。次いで「経費の削減」(22.0%)が2位となった。「競合他社との差別化」(10.0%)が続いた。業種別にみると、すべての業種で「販売・受注・出荷数量の増加」が最多となった。卸小売業とサービス業では「経費の削減」も1位となった。製造業、建設業ともに「経費の削減」が2位になった。



現在（今後）進めている（いく）経営改善対策
最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	35.0
	2 位	経費の削減	22.0
業種別			
製造業	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	56.0
	2 位	経費の削減	12.0
建設業	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	32.0
	2 位	経費の削減	24.0
卸小売業	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	28.0
	〃	経費の削減	28.0
サービス業	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	24.0
	〃	経費の削減	24.0
従業員規模別			
1 人以下	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	34.5
	2 位	経費の削減	20.7
2人～9人	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	48.3
	2 位	経費の削減	31.0
10人以上	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	37.9
	2 位	経費の削減	24.1
経営組織別			
法人	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	34.4
	2 位	経費の削減	21.3
個人	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	35.9
	2 位	経費の削減	23.1

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものは、「販売・受注・出荷数量の増加」(48.0%)が5期ぶりに最多となった。「経費の削減」(46.0%)が続いた。業種別にみると、製造業では「販売・受注・出荷数量の増加」が最多となった。建設業、卸小売業、サービス業では「経費の削減」が最多となった。2位には、製造業では、「新商品・新製品の開発」が、建設業では「販売・受注・出荷数量の増加」と「競合他社との差別化」が、卸小売業とサービス業では「競合他社との差別化」が続いた。



現在（今後）進めている（いく）経営改善対策
重要度の高い3項目の合計

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	48.0
	2 位	経費の削減	46.0
業種別			
製造業	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	72.0
	2 位	新商品・新製品の開発	36.0
建設業	1 位	経費の削減	64.0
	2 位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
	〃	競合他社との差別化	40.0
卸小売業	1 位	経費の削減	44.0
	2 位	競合他社との差別化	40.0
サービス業	1 位	経費の削減	56.0
	2 位	競合他社との差別化	48.0
従業員規模別			
1 人以下	1 位	経費の削減	58.6
	2 位	競合他社との差別化	44.8
2人～9人	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	52.6
	2 位	競合他社との差別化	47.4
10人以上	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	48.5
	2 位	人材の育成	45.5
経営組織別			
法人	1 位	販売・受注・出荷数量の増加	49.2
	2 位	経費の削減	42.6
個人	1 位	経費の削減	51.3
	2 位	販売・受注・出荷数量の増加	46.2
	〃	競合他社との差別化	46.2

4. その他(景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等)

【製造業】

- 当地区での女性従業員確保が困難。

【卸小売業】

- 商取引上の事として、農協の員外利用の制限を守る様要望。

【サービス業】

- 人口減少による雇用減少が進むため、若年層が働ける、田舎に帰って来られる町づくりや金融政策を望みます。